

希望を耕す

10代の職人

東京大学教授・建築学
松村秀一
Shuichi Matsumura

和室と畳

三年ほど前になるだろうか。他大学の名誉教授の方から声を掛けられた。

「松村さん、今のままでは、日本の建築の中から和室は消えてしまうかもしれない。何か行動しないといけない」と他の先生方と話してきたのだけれど、君にも加わってもらって、できれば研究会のようなものの立上げの中心になってもらいたい」

概ねそのようなお誘いだった。私は和室の専門家でも、あるいはその成立等に関わる建築史の専門家でもないのだが、お断りする理由もないので「はい」と答えた。以来（一社）日本建築学会に「日本建築和室の世界遺産の価値特別調査委員会」を設置し、様々な分野の研究者や実務家の方々と和室に関する横断型研究を進めている。

ここで問題となるのは「和室」とは何かという点である。ほとんどの方は、和室の要件の一つが敷詰め畳だとするのだが、その意味で「和室は消えてしまうかもしれない」という懸念と符合するデータが昨年末公表された。国勢調査の職業別・年齢別就業数である。

まず私が驚かされたのは、一〇代の畳職の少なさである。二〇一五年の国勢調査によれば、一五〜一九歳の畳職従事者はわずか五〇名。日本中合わせても学校のークラス分しかないのだ。建設関係の職人の入職年齢はほとんど一〇代だと考えられるから、この年齢の畳職は将来減ることはあっても増えることはない。畳自体が以前の藁床に藁草の表というものよりも、化成品主体になっていることも影響しているとは思われるが、それにしても少ない。八五歳以上ですら一二〇名もいるし、六五〜六九歳の畳職など二、〇〇〇名を超えている。これらと比較するとその衰退は明らかだ。平均年齢は五七・三歳に達している。

三万人の大工でできること

他の建築・土木作業従事者と比べても、畳職の高齢化は際立っているが、平均年齢が五〇歳を超える職種が他に二つある。五五・九歳の左官と五二・四歳の大工である。（図）

建築にとって大工は、木造であるか非木造であるかを問わず、およそどんな現場でも不可欠な中核職種である。他のどの職種よりも長らくその減少と高齢化の傾向には警鐘が鳴らされて

きた。しかしながら効果的な手が打たれないまま時は流れ、今や全国の大工数の合計は三万五千。私が大学を卒業した一九八〇年には九〇万人を超えていたから、その三分の一近くにまで減少したことになる。

畳職と同じように一五〜一九歳の人数を見ると、全国で二、九二〇名。五歳刻みで一番多い六一〜六五歳の大工が六三、四五〇名、七五歳以上の後期高齢者の大工ですら八、二三〇名もいるのだから、一〇代の大工の少なさは異常である。仮にこの一〇代の大工の全員が七〇歳になるまで大工として働くとして、更に一〇代で大工になる人数が今後減ることはないとは仮定しても、いざれ全国の大工数が三万人程度にとどまる時代を迎えることになる。仮に建築の造り方が変わらず、その中での大工の役割も変わらないとすれば、私の学生時代の約三〇分の一程度の建築工事しかできない時代の到来が予想できるということになる。

根本的に違う体制への移行を考える

大昔から言われてきたように職人の待遇改善に取り組みことも大事だろうが、生産年齢人口

全体が減少する中、多くは期待できないだろう。外国からの研修生に期待をかけたくなるが、大工として活躍できるようになるのに五年は短かすぎる。ロボット化や工場生産化等、古典的な省力化手法の適用はあり得るが、大工にとっても簡単だった作業だけがそれらに取って代わられるという結末が見えなくもない。つまるところ、建築の造り方を根本的に変えなければどうにもならないということだろう。

様々な構想があり得るが、個人的にはまず材工分離の徹底、その後の工の流動化が大きな方針の一つになると考えている。

工の流動化、すなわち工事に携わる職種の既成区分を超えて働ける環境を創出すること、そしてその先に一生現場作業にのみ縛られない、逆に言うところの他の仕事をしていく人が気楽に建設現場に来ることもあり得るような状態を実現すること。それが最終目標なのだが、そのためには、建材流通の中に組み込まれることで細分化してしまつた職種分業体制を改革すべく材工分離を促すことが必要だと考えたわけである。

浅知恵から出た一つの案に過ぎないが、議論の種にでもなれば幸いである。

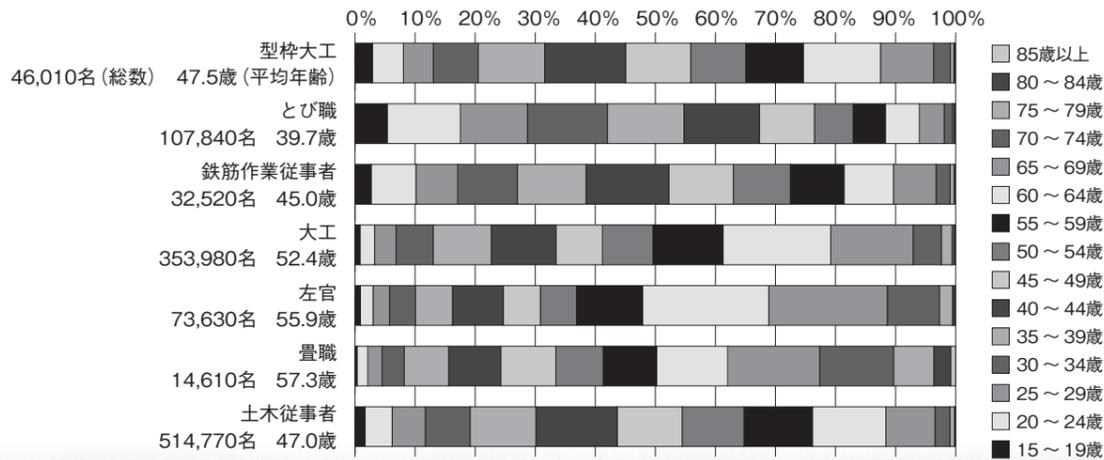


図 2015年国勢調査にみる建築・土木関係の主要職種の年齢別構成、総数、平均年齢。（国勢調査の「職業（小分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業数及び平均年齢」のうち「J 建設・採掘従事者、65 建設・土木作業従事者」に基づき作成）